

クローズアップ

NGO・NPO

財団法人

ケア・インターナショナル ジャパン

日本も CARE の支援を受けていたこと、 知っていますか

概要

戦後の日本も CARE から支援を受けていた時代があります。CARE の歴史は、一九四五年、第二次世界大戦後のヨーロッパを支援することから始まりました。アメリカの二つの団体により設立され、支援の基盤となったのは「CARE パッケージ」と呼ばれる小包でした。その後も、国や地域を超え、アジア、南米、アフリカなど支援を必要とするあらゆる人々のもとに、支援を届けています。現在、一カ国のみならず、二カ国以上の現地事務所から構成される国際 NGO、CARE International として存在しています。CARE の活動の焦点は「世界中の最も貧しい環境に住む人々の尊厳が守られ、人々が自ら問題を解決していく過程を支援する」こと、この目標に向けて CARE は、多岐にわたる分野での活動を通して、貧困の根本的な解決に取り組み、人々の自立を支援します。

一九四八年から八年間、一〇〇〇万人の日本人も「CARE パッケージ」や学校給食などの CARE の支援を受けました。そんな支援を受けていた日本の人々も、今度世界の貧困に苦しむ人々の助けになろうと、一九八七年、ケア・ジャパン（現ケア・インターナショナル ジャパン）を発足し、CARE International のメンバーに加わりました。しかし、NGO への認知・信頼の低さ、寄付習慣の違い、小額な補助金・助

成金など日本ではなかなか成長できていないのが現状です。

活動内容

CARE の特徴は、他の支援団体と比較して、次の三つに集約されます。まず、①支援の行き届いていないところ、ほかの NGO が行かないようなところでも、支援が必要である場所であれば、可能な限り、そこに支援を届ける点です。援助の現場では、ロジ（輸送手段）の点からどうしても首都や大きな都市、あるいは主要幹線道路に近い場所を支援対象地に選定する傾向があります。しかし、そのような場所から離れた所の方が、ニーズが高く支援サービスが求められています。次に、②支援を必要としている人に、確実に支援が手元に届くようにする点です。支援実施後のフォローアップや定期的な視察などのモニタリングや評価を行い、確認作業を必ず実施します。また、支援サービスを受け取る方々（受益者）にも支援のサイクル（準備・計画、実施、モニタリング、評価）に積極的に参加してもらうことで説明責任と透明性を確保して



↑スリランカ津波
（受益者への聞き取り調査）



↑ミャンマーサイクロン
（モニタリングの移動中）

(財) ケア・インターナショナル ジャパン

〒171-0032 東京都豊島区雑司ヶ谷2-3-2

TEL 03-5950-1335 FAX 03-5950-1375

事業部長：武田 勝彦 e-mail：info@careintjp.org URL：http://www.careintjp.org



↑パキスタンサイクロン
(手動ポンプ設置)

「Yamini」が南アジアに大被害をもたらしました。パキスタンでは、二五〇万人が被害を受けました。CAREの پاکستان

います。最後に、③包括的支援を行っている点があります。団体によっては、ある分野に特化したところもありますが、CAREは様々な分野の支援活動を実施しています。最近の区分では、農業と自然資源、教育、保健、HIV/AIDS、栄養、経済開発、水と衛生などに分かれています。そして、気候変動に対する取り組みが近年は大きな課題としてあがっており、戦略的な取り組みを検討しているところです。

災害支援について

CAREは、人道支援にも力を入れており、対応する緊急事態としては、地震、津波、サイクロンなどの自然災害、そして政治不安や紛争などの人的災害があります。CAREでは、緊急支援を担当する人材を世界中に配置し、各災害への対応について対応の可否判断、資金調達、技術的助言、人材派遣などを瞬時にシステムチックにできるような体制を整えています。

二〇〇七年六月に大型サイクロン

ン現地事務所は、すぐに備蓄してあった支援物資を被災地に運び、配布を行ないました。七月には緊急支援実施のための調査団を当財団から派遣しました。現地のニーズと各支援団体（パキスタン政府機関とNGOと国連機関）との調整を行い、シンド州カンバー・シャダッドコット県ワラ郡で被災者の健康と命を守るために、「保健医療」「水・衛生」「物資配布」の三つを柱とした緊急衛生改善事業を実施することになりました。当財団からプロジェクトマネージャー一名を派遣し、この事業の運営・監理を行いました。保健医療では、現地NGOの医師・看護師の協力により巡回診療を実施しました。水・衛生では、現地事務所の水・衛生専門家の監督と受益者の協力により井戸・手動ポンプとトイレを設置しました。物資配布は、現地NGOと受益者の協力により生活必需品を配布しました。

自治体への提言、要望等

自治体と希望する連携としては、①緊急段階、②復興段階、③開発段階に派遣できる専門家を有する地方自治体から人材を当財団に出向させてもらい、被災地や開発途上国に派遣させてもらうことを考えています。

具体的には、ロースター制度を構築し、出勤時の人材派遣体制を整備します。また、派遣予定者には、当財団が事前に必要な研修（スフィア・プロジェクト（人道憲章と

災害援助に関する最低基準）など）を行い、派遣に備えます。

その他

国際援助は、政府の仕事、二国間援助が中心と考えられる傾向にありました。しかし、途上国を色々と見てみると、それだけで問題が解決するものではないことが容易にわかります。市民、民間企業、学術機関など様々なアクターが協力して支援を行っていかねければ、国際援助の問題はとも解決できるものではありません。

日本においては、特に市民と企業の参加がまだまだ少ないのが現状です。寄付や協賛金の額や人材リソースの活用は先進国に比べて格段に低いレベルにあります。NGOが参加を促す努力をしていますが、なかなか成果は上がりません。日本の文化的環境では、市民と企業に最も身近な社会単位である自治体の方が彼らの参加を促すことができるのかもしれませんが。

カナダやスイスの地方自治体がCARE Internationalの事業に資金的な支援をするのを目にする、日本の地方自治体も国際支援において世界のステージで存在感を示して欲しいと切実に思います。やはり、日本の市民と企業の国際支援への参加を積極的に促進してもらいたいと願います。日本の地方自治体の国際支援への参画に大いに期待しています。

クローズアップ

NGO・NPO

特定非営利活動法人

多言語センター FACIL

地域社会における コミュニケーション活動

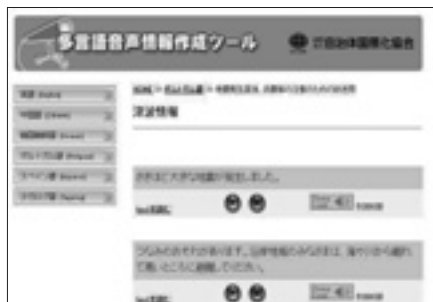
一九九五年一月一七日、多くの犠牲者を出した阪神・淡路大震災時には、さまざまな不安を抱えながら地域社会に暮らす住民の存在が浮き彫りにされました。その中には、「ことばの壁」によって情報難民となった人々も含まれています。日本語と外国語が理解できる外国出身者も含むたくさんの方々がボランティアたちが、その壁を越えるための支援活動を開始しました。多言語センターFACIL（以下、FACIL）は、そのボランティアたちを母体に、震災時だけではなく日常的なコミュニケーションのために、一九九九年六月、「兵庫県コミュニティビジネス離陸応援助成金」という資金を得て任意団体として設立され、二〇〇六年八月に法人格を取得しました。FACILは、多文化共生のまちづくりに寄与することを目的とし、多言語・多文化をキーワードにしたネットワークを地域社会の活力として生かすためのコーディネーター役として、

- (1)これまで運用があいまいであった分野における翻訳・通訳業務に適正基準を設け、地域ニーズへの安定的基盤をつくる。あわせて、翻訳・通訳能力の開発や雇用機会の拡充につなげる。
- (2)在日外国人コミュニティの自助活動に寄与する。
- (3)多言語・多文化環境政策に提言を行う。という目的で、これまで専門分野でありながら「ボランティア」の領域であった活動

をコミュニティビジネスという分野で展開させ、多岐にわたる事業を行っています。

設立から一〇年を経て、翻訳／通訳登録者は約五〇〇名となり、二八言語で、地域情報、行政情報、観光関連、国際会議／セミナー関連、交流などさまざまな分野で翻訳／通訳の需要にこたえてきました。需要は、翻訳・通訳のみならず、その内容のホームページ制作、音声／映像化、印刷など、デザインやIT技術を伴うものまで広がりをみせています。先日の新型インフルエンザの情報も、兵庫県や神戸市と連携していち早く多言語化をして提供、また相談窓口の多言語通訳についても協力体制を組みました。神戸市の防災カードや防災マップの作成の際には、企画段階から、文言、言語、デザインなどの原稿内容について、担当者の方が相談にいられてアドバイスをするのと同時に、翻訳／制作を委託され、現在は関連機関への配付にも協力しています。また自治体国際化協会が作成した「災害時多言語情報作成ツール」や「多言語生活情報」にも翻訳で関わりました。阪神・淡路大震災から一五年目を

<災害時多言語情報作成ツール>



(特活) 多言語センター FACIL

〒653-0052 兵庫県神戸市長田区海運町3-3-8

TEL 078-736-3040

FAX 078-737-3187

理事長: 吉富 志津代

e-mail: facil@tcc117.org

URL: http://www.tcc117.org/pro-cube

<在日外国人のための多言語生活ガイド・阪神版>



の医療通訳システム構築モデル事業」もあります。医療通訳は、医療機関が患者との最も大切なコミュニケーションを考えた時に、当然視野に入れなければならない、日本語の理解の不十分な人たちへのサービスであるはずで、にもかかわらず、それを患者の自己責任と考えている場合が多く、地域住民でありながら十分な医療サービスを受けられないことも多いのです。通常の通訳者を患者が雇うにはあまりにも高額であり、これを誰が負担するのかという問題から、我慢をせしめよう患者もいます。この状況を改善するために、FACILでは一年ごとの助成金を得ることで、モデル的に医療通訳者を派遣するという活動をほそぼそと五年ほど続けてきました。それなりの技術を持つ通訳者がボランティアな意識で協力してくれていますが、ある程度の交通費や謝金の捻出のためには、どうしても助成金がなければ実施はできない現状があ

迎え、情報の多言語化は日本社会全体に広がったと実感していません。

また社会的な課題解決のためにモデル的にやっている「兵庫県内

ります。これを行政、医療機関、通訳者、コーディネーター機関が協力し合うことで、なんとか仕組みにつなげたいと奮闘中です。今年度は、医療通訳において先駆的な医療機関の現状を、兵庫県内の医療機関にも伝えるためのプロジェクトに着手しています。

その他、「世界の食卓とおもてなしの出前サービス」という、二〇カ国の登録シェフが活躍する楽しいプログラムもあり、「法事に親戚が二〇名ほど集まるので、ベトナム料理



↑「世界の食卓とおもてなしの出前サービス」のプロモーションイベント

を」とか「ブラジルに住んでいた仲間の同窓会にブラジル料理を」、また「タイの料理教室を」といった依頼に応じています。地域の国際交流イベントは増え、多国籍料理を味わえる機会は多くなったとはいえ、そこから先の交流には進まないで、多文化をもう少し身近なものとして実感してもらうためのプログラムです。

そして、二〇〇七年度からはFACILと一緒に活動を続けてきた仲間の団体である、多言語コミュニケーション局「FMわいわい」、多様なルーツをもつ子どもたちの教育環境のためのサポート活動などを展開する「ワールドキッズコミュニケーション」、世界の

コミュニケーション局のネットワークのための日本事務所「AMARC日本協議会」などとの事業グループ化をして、グループ全体のスタッフ雇用継続のための経営の中心的な役割を担うようになりました。

このようにコミュニケーションビジネスという分野で、移民の希少言語に少しずつ資産的な価値をつけることで、移民自身の仕事づくりや社会参加を促進、外国にルーツを持つ子どもたちのアイデンティティへの自信づけなどにもつなげていきたいと思って活動を続けています。しかしまだ課題も山積しています。情報の内容は、単なることばの置き換えではなく、ことばが背負っている文化や習慣にも配慮した双方方向のコミュニケーションという視点で伝えなければなりません。そういう意味における専門性を磨いていくことも大切です。そしてこのようなミッションと、プロフェッショナルな事業性のバランスを保つことは、非常に難しい現状があります。多言語事業を依頼する側も含めて地域住民である社会のあらゆる分野の人々が、何のための多言語情報提供なのか、その分野の専門性とはどのようなことであるかといった理解と意識変革も、私たちのような市民活動を継続するためには必要だと考えています。そのプロセスは長い道のりではありますが、震災から一五年、当時と比較すると、確かな手応えを感じているので、継続のための智慧を出し合っていきたいと思えます。